

令和6年度
自己評価報告書
(評価編)

評価対象期間 自：令和5年4月 1日
至：令和6年3月31日

評価基準日 令和6年5月 1日

令和6年6月



学校法人 電子学園

日本電子専門学校

目 次

0. 教育重点項目	1
基準 1. 教育理念・目的・育成人材像	2
基準 2. 学校運営	3
基準 3. 教育活動	5
基準 4. 学修成果	7
基準 5. 学生支援	8
基準 6. 教育環境	10
基準 7. 学生の募集と受入れ	11
基準 8. 財務基盤	12
基準 9. 法令等の遵守	13
基準 10. 社会貢献・地域貢献	14

0. 教育重点項目 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
0-1-1	「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」	④	3	2	1	0
0-1-2	学生主導で社会人基礎力を養うキャリア教育の充実	④	3	2	1	0
0-1-3	新設学科開発フレームを活用した調査・検討	④	3	2	1	0
0-1-4	遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用	④	3	2	1	0
0-2-1	ドロップアウト対策	4	③	2	1	0

①課題

0-2-1 ドロップアウト率が9.02%となり前年度より0.48p悪化した。退学処理の厳格化など率の計算に影響する要因に変更があったが、前年より低減させなければならぬところ増加した。

②今後の改善方法

0-2-1 多種多様な対策を講じていながら成果につながらない実情を踏まえて、キャリアセンターを中心として全教員が現対策を実直に遂行しなければならない。

③特記事項

1. 教育理念・目的・育成人材像等 評価と今後の改善方法

評価項目		適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
1-1-1	理念・目的・育成人材像は、定められているか	④	3	2	1	0
1-1-2	育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	④	3	2	1	0
1-1-3	理念などの達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	④	3	2	1	0
1-1-4	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

1-1-2 令和4年度に、DX人材の養成を目的とした新設学科「DXスペシャリスト科（2年制課程）」の学生募集を開始した。

2. 学校運営 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
2-2-5	理念等に沿った運営方針を定めているか	④	3	2	1	0
2-3-6	理念等を達成するための事業計画を定めているか	④	3	2	1	0
2-4-7	設置法人は組織運営を適切に行っているか	④	3	2	1	0
2-4-8	学校運営のための組織を整備しているか	④	3	2	1	0
2-5-9	人事・給与に関する制度を整備しているか	④	3	2	1	0
2-6-10	意思決定システムを整備しているか	④	3	2	1	0
2-7-11	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	④	3	2	1	0

① 課題

② 今後の改善方法

③特記事項

2-3-6 少子化の傾向が止まず、学生募集面で今後の見通しは決して楽観できない。このような分析をもとにした堅牢な中長期事業計画の策定が課題となっている。この課題に向けて、次期中期計画（2026～2030）を策定するべく、令和4年度に本校内に日本電子専門学校の課題を抽出するプロジェクトを立ち上げた。令和5年度から3年間をかけて2030年を構想するさまざまな課題を提起する予定である。

2-5-9 教職員のやりがい・働きがいを向上させるために「やりがい・働きがいアンケート」を令和3年度末より実施している。このアンケート結果を分析し、やりがい・働きがいを向上させるための課題を抽出した上で、改善施策を実施していくことによって、今後のアンケート結果がより良いものとなるように人事制度を継続して見直していく。

3. 教育活動 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
3-8-12	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	④	3	2	1	0
3-8-13	学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	④	3	2	1	0
3-9-14	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	④	3	2	1	0
3-9-15	教育課程について外部の意見を反映しているか	④	3	2	1	0
3-9-16	キャリア教育を実施しているか	④	3	2	1	0
3-9-17	授業評価を実施しているか	④	3	2	1	0
3-10-18	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0
3-10-19	作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	④	3	2	1	0
3-11-20	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	④	3	2	1	0
3-11-21	資格・免許取得の指導体制はあるか	④	3	2	1	0
3-12-22	資格・要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1	0
3-12-23	教員の資質向上への取組を行っているか	④	3	2	1	0
2-12-24	教員の組織体制を整備しているか	④	3	2	1	0

①課題

3-12-22 本校の専任教員は人員計画に基づいた採用活動を行っているが、学科によっては要件を備えた人材は稀少であり、確保が難しい状況である。

②今後の改善方法

3-12-22 これまで以上に各業界の方々や業界で働く卒業生、業界から転職してきた教員からの紹介が得られるように、科長との連携を深めて教員確保につなげる。

③特記事項

4. 学習成果 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
4-13-25	就職率の向上が図られているか	④	3	2	1	0
4-14-26	資格・免許取得率の向上が図られているか	4	③	2	1	0
4-15-27	卒業生の社会的評価を把握しているか	④	3	2	1	0

①課題

4-14-26 質保証の観点から掲げた資格の取得率としては、前年と比較すると向上しているものの、目標とするレベル以上の資格を学生全員が取得するという目標は達成できていない。

②今後の改善方法

4-14-26 目標達成状況の向上が見受けられない学科を重点的に、学科ヒアリングを実施し、各教員の意識改革および具体的な指導方法の見直しを図る。

③ 特記事項

4-15-27 卒業生の活躍、社会的評価、あるいは本校の専門教育の卒業生への影響を把握することは、教育の改善にとって有益である。そのためのアンケート調査は、情報の把握には最適な方法であるが、労力、費用がかかる割に、十分な数の有効回答を得ることは至難である。卒業生の姿を正確に把握するためには一定数のデータが必要であり、今後は、アンケート回答数を増やすことを課題とする。

5. 学生支援 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
5-16-28	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-17-29	退学率の低減が図られているか	4	3	②	1	0
5-18-30	学生相談に関する体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-18-31	留学生に対する相談体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-32	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-33	学生の健康管理を行う体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-34	学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-35	課外活動に対する支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-20-36	父母等との連携体制を構築しているか	④	3	2	1	0
5-21-37	卒業生への支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-21-38	産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	4	3	2	1	①
5-21-39	社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	④	3	2	1	0

①課題

5-17-29 令和5年度における退学率は直近4年間で最も高い9.02%となった。令和5年度はキャリアセンターの重点項目として中途休退学予防を掲げ、様々な取り組みを実施してきたが、いずれも中途休退学防止に向けた特効薬にはなり得ていない。令和5年度の中途退学要因は①学習の要因が若干の減少、②経済と③健康を理由とするものが若干の増加になっている。コロナの影響や経済的な不安定感が学生の生活に影響を与え、学業に集中することが難しくなった可能性なども予想できる。社会的な問題やストレスも退学率の上昇に寄与している可能性がある。

5-21-38 卒業後のキャリアアップ支援については、企業側の要望を定期的に確認する必要がある。仮に事業化する場合には、その方策を具体化すると共に収益を上げることも必要になる。

②今後の改善方法

5-17-29 これまで実施している各種の施策を継続するとともに、教育部署（教育部長・学科長）に協力をあおぎ、休退学防止策について議論する場として、新たなドロップアウト委員会を立ち上げ、退学率を低く抑えるようにつとめる。

5-21-38 令和5年度より、中期事業計画〔2026～2030年〕の検討を開始しており、卒業後のキャリアアップ支援を企業側から求められる場合には、その具体策を計画に含めて実行する。

④ 特記事項

5-16-28 就職率の数値目標である100%を実現するためには、卒業生の約5%、人数にして約50名あまりの未決定者を就職に導く必要がある。これらの学生は、おしなべて不活発であり、意思決定を避け、行動を起こさない。また、コンピュータグラフィックス分野、ゲーム分野といったコンテンツ分野の学生の中には、就職活動に不可欠な作品ポートフォリオに自ら制作した作品が無い（完成に至らない、制作しない）という学生がいる。一方で、心身に障がいがあり、当初から就職活動にハードルがある学生も含まれる。これらの学生への対応として、まず父母との連携が必要である。2つ目として、学科が「目標とする業界・職業」に拘らず、異なる業界・職業の紹介・斡旋が必要である。3つ目として、障がいをもつ学生には、社会福祉政策上の障がい者雇用の道を探る必要もある。これらを完遂した先に就職率100%が達成できる。

6. 教育環境 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
6-22-40	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	④	3	2	1	0
6-23-41	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	④	3	2	1	0
6-24-42	防災に関する組織体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0
6-24-43	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

7. 学生の募集と受入れ 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
7-25-44	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	④	3	2	1	0
7-25-45	学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	4	③	2	1	0
7-26-46	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0
7-26-47	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	④	3	2	1	0
7-27-48	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	④	3	2	1	0
7-27-49	入学辞退者に対し授業料等について適正な取扱いを行っているか	④	3	2	1	0

①課題

7-25-45 高等学校内での進学説明会における1校あたりの面会者数が減少していることから、高等学校新卒者の獲得に向け、進学説明会に代わる面会の機会を作り、イベント参加数の増加を図ることが課題である。

②今後の改善方法

7-25-45 特定の高等学校と連携して、高等学校内や本校における体験授業（高専連携授業）を増やし、本校の魅力を直接伝えるような取組みを強化しなければならない。

③特記事項

7-27-48 学納金の策定については、全てのチェック項目を満たしている。今後も景気状況などの外的要因や同分野他校の学納金水準との比較検討を行い、適切な学納金を決定していく。

8. 財務 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
8-28-50	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	④	3	2	1	0
8-28-51	学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	④	3	2	1	0
8-29-52	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	④	3	2	1	0
8-29-53	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	④	3	2	1	0
8-30-54	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実行しているか	④	3	2	1	0
8-31-55	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③ 特記事項

学生数および学納金収入は、平成 27 年度から令和 3 年度まで 6 年間連続して増加した。令和 4 年度から減少に転じたものの、令和元年度から令和 5 年度まで当年度収支差額はプラスで推移しており、財務基盤は安定している。

電子学園オフィシャル Web サイトでの情報公開については、令和 4 年度の公開分（令和 3 年度の財務情報および事業報告書など）から内容を刷新し、図表を使用するなど、より見やすく理解しやすい掲載方法に変更した。

9. 法令等の遵守 評価と今後の改善方法 教育重点項目

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
9-32-56	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	④	3	2	1	0
9-33-57	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	④	3	2	1	0
9-34-58	自己評価の実施体制を整備し評価を行っているか	④	3	2	1	0
9-34-59	自己評価結果を公表しているか	④	3	2	1	0
9-34-60	学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	④	3	2	1	0
9-34-61	学校関係者評価結果を公表しているか	④	3	2	1	0
9-35-62	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③ 特記事項

9-32-56 令和6年度は、改正私立学校法に伴い寄附行為の改定や、内部統制システム整備に必要な規程の見直し改定を行う予定となっている。

9-33-57 個人情報保護に関しては、万全を期したつもりでいても、完璧はありえない。そのため、今後も常に新しい対策の措置を検討、実施していく。

9-35-62 令和5年4月にオフィシャル Web サイトをリニューアルした。

10. 社会貢献 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
10-36-63	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1	0
10-36-64	国際交流に取り組んでいるか	④	3	2	1	0
10-37-65	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	④	3	2	1	0

① 課題

② 今後の改善方法

③ 特記事項

10-36-63、10-37-65 コロナ禍で中止となっていた地域イベントやボランティア活動が令和5年度はほとんどの活動が再開し、人数制限等はあったものの、積極的に協力・参加をした。